

(様式2)

参加資格審査調書

1 件名 熊本市市有建築物包括管理業務委託

2 参加資格要件

次の(1)から(12)に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。なお、この書類を提出した以後に(1)から(12)に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

- (1) 熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱(平成20年告示第731号)第5条に規定する参加資格者名簿に登録されている者であること。
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であること。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。
- (4) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱(平成18年告示第105号)第3条第1号の規定に該当しないこと。
- (5) 熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱(平成21年告示第199号。以下「指名停止要綱」という。)に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。
- (7) 業として本件プロポーザルに付する契約に係る業務を営んでいること。
- (8) 過去3年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と市長が認めるものでないこと。
- (9) 熊本市公契約条例(令和7年条例第54号)第8条に基づき誓約書を提出するなど、本条例を遵守していること。
- (10) 本件プロポーザルに事業協同組合(中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)第3条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。)として参加表明書を提出した場合、その組合員は単体として、参加表明書を提出することはできない。
本件プロポーザルに事業協同組合として参加する場合は、業務を担当する組合員も併せて(5)の要件をすべて満たすものであること。
- (11) 業務全般に責任を持つ統括責任者(以下「統括責任者」という。)として、ビルマネジメントの業務従事者の指揮及び監督を行う実務経験を自社で通算5年以上有し、本業務に必要な技術力、マネジメント能力及び日本語が堪能で、コミュニケーション能力を有する者を配置できること。
- (12) 共同企業体の結成条件
共同企業体を結成し提案する場合は、次の要件を満たすこととする。
ア 自主的に結成された共同企業体であり、代表構成員は、(1)から(11)に掲げる要件を満たすこととし、構成員は、(1)から(10)の要件を満たすこと。
イ 共同企業体の構成員については、4者までとする。
ウ 代表構成員及び構成員は、本プロポーザルに参加する他の共同企業体の代表構成員若しくは構成員を兼ねていないこと。
エ 共同企業体の代表構成員は、構成員と協定書を締結することとし、協定書の様式は任意とする。なお、協定書には共同企業体を構成する全ての構成員が本市に対し、連帯責任を負う旨を示す条項を含めること。

【事業協同組合として参加する場合のみ記入】

業務を担当する組合員名

※ 業務を担当する組合員を特定することが困難な場合は、複数の候補組合員名を記載してもよいこととする。この場合に、うち1組合員でも(5)に規定された要件を満たさない場合は参加資格がないと認める。

令和●年(202●年) 月 日

所在地

事業者名・共同企業体名

代表者職・氏名

事業協同組合として参加する場合のみ記入。
※共同企業体ではありません。

(様式5) 配置予定技術者調書

事業者名・共同企業体名

代表者職・氏名

【 統括責任者 】

氏名	生年月日	年 月 日	(歳)
	実務経験年数	年	

保有資格 (※1)

資格名	取得年月日	登録番号

ア 業務実績 (※2)

建築物等の名称	発注者 (事業主)	役職・立場等	従事年数	業務内容

- ※ 生年月日、資格取得年月日、業務期間については、すべて和暦で記入すること。
- ※ 雇用関係が確認できる書類の写しを添付すること。
- ※1 資格者証の写しを添付すること。
- ※2 業務実績については、ビルマネジメントの業務従事者の指揮及び監督を行う実務経験を記入すること。
- ※ 業務実績が確認できる書類として、業務責任者届、契約書又は担当者が従事したことが確認できる配置技術者名簿等の写しを添付すること。
- ※ 欄が不足する場合は、追加・拡張して記載すること。

雇用関係・保有資格・業務実績がわかる書類の写しを添付してください。